

「都」構想 山中市議 法定協で立場表明 最大の地方自治破壊

大阪

21日開かれた第24回
大都市制度(特別区設
置)協議会(法定協)
での日本共産党の山中
智子市議の法定協にの
ぞむ基本的立場の表明
(要旨)を紹介します。

◇ 2年近くの法定協議
会の議論を通じて、各



発言する山中議員 21日、大阪府庁内

会派からさまざまな問
題点、デメリットが指
摘され、大阪市廃止構
想、「都」構想の本質が
明確になってきた。こ
れに基づいて私たちの考
えもいささかも変わる
ものではありません。

大阪市を廃止して広
域行政を一元化すると
いって、広域行政の範
ちゅうに入らない多く
の基礎自治体本来の仕
事も含めて、428もの
の事務事業を府に移管
させ、ただただ大阪市
の解体のみということ
です。もとより、大阪
経済が良くなる道理は
ありません。

大阪市を解体し設置
される「特別区」たる
や、権限も自主財源も
大きく損なわれ、半人
前の自治体になり下が
ると同時に、膨大な初
期コストがかかり、ラ
ンニングコストが増え
るのは明らかになって
います。住民サービ
スは良くなるどころか悪
くならざるを得ない。

政令市は今や20市に
及び、一般市から中核
市への移行も進んでい
る。府県からの権限移
譲など、地方分権は時
代の流れです。大阪市
廃止、「特別区」設置は
最大の地方自治破壊に
ほかならないのであ
って、「都」構想にはど
うも賛成できないし、
住民投票にも反対で
す。

なお、今度の選挙
で、大阪市廃止賛成の
民意が示されたとの議
論が一部にはありますが、これにくみするこ
とはできない。大阪市民の明確な民意が示さ
れたのは、2015年
の住民投票が唯一だと
いうことを改めて申し
上げます。